

令和4年度 決算状況				人口		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市 町 村 類 型		V-1			
				令和2年国調 平成27年国調	増減率	24,201 24,517	人 人	5.1.1	24,785	人	23,357	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	5464	茨城県	境町	地方交付税種地	2-4			
				面積	積度	46.59 519	km ² 人	4.1.1	24,927	人	23,636	人	第1次	912	1,137									
				増減率		-1.3%	%		-0.6%	-1.2%		第2次	7.5	9.1										
				第3次		4,501			6,821		55.8		54.3											
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																			
地方譲与税		3,734,224	14.2	3,734,224	58.6																			
地方交付金		131,285	0.5	131,285	2.1																			
配当割交付金		1,027	0.0	1,027	0.0																			
株式等譲渡所得交付金		14,982	0.1	14,982	0.2																			
分離課税所得交付金		-	-	-	-																			
地方消費税交付金		606,864	2.3	606,864	9.5																			
ゴルフ場利用税交付金		2,945	0.0	2,945	0.0																			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																			
自動車取得税交付金		144	0.0	144	0.0																			
軽油引取税交付金		-	-	-	-																			
自動車税環境性能割交付金		12,618	0.0	12,618	0.2																			
法人事業税交付金		61,966	0.2	61,966	1.0																			
地方特例交付金等		45,332	0.2	45,332	0.7																			
内 個人住民税徴収特別交付金		26,359	0.1	26,359	0.4																			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補填特別交付金		18,973	0.1	18,973	0.3																			
地方交付税		1,894,285	7.2	1,894,285	26.6																			
内 普通交付税		1,696,492	6.5	1,696,492	26.6																			
内 特別交付税		196,585	0.7	-	-																			
内 震災復興特別交付税		1,208	0.0	-	-																			
(一般財源計)		6,517,551	24.8	6,319,758	99.2																			
交通安全対策特別交付金		2,668	0.0	2,668	0.0																			
分担金・負担金		129,908	0.5	-	-																			
使用料		154,859	0.6	4,162	0.1																			
手数料		14,975	0.1	-	-																			
国庫支出金		3,483,252	13.3	-	-																			
国 有 提 供 交 付 金 (特別区供調交付金)		-	-	-	-																			
都道府県支出金		791,229	3.0	-	-																			
財産収入		33,219	0.1	5,170	0.1																			
寄附金		6,123,730	23.3	-	-																			
繰上入金		6,175,114	23.5	-	-																			
繰上入金		1,356,141	5.2	-	-																			
繰上入金		240,439	0.9	38,724	0.6																			
うち減取補償(特例分)		1,239,632	4.7	-	-																			
うち臨時財政対策債		122,732	0.5	-	-																			
歳入		26,262,717	100.0	6,370,482	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況(単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)												
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	3,594,829	3,322,515										
うち職員給与		1,674,195	6.7	1,574,240	1,562,083	24.1	議 会 費	101,199	0.4	-	101,199	標準財政需要額	5,267,054	5,146,893										
扶 助 費		2,400,837	9.6	585,310	564,575	8.7	総 務 費	14,162,884	56.5	1,041,583	1,253,208	標準財政収入額等	4,555,642	4,199,337										
公 債		996,234	4.0	970,194	927,181	14.9	民 生 費	3,657,062	14.6	507	1,567,566	標準財政規模	6,374,866	6,509,432										
内 元利償還金		949,402	3.8	927,181	927,181	14.3	衛 生 費	1,222,127	4.9	183,933	845,109	財政力指数	0.86	0.68										
内 元利		46,832	0.2	43,013	43,013	0.7	労 働 費	23,141	0.1	-	22,583	実質収支比率(%)	14.9	16.2										
内 一時借入金		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	432,481	1.7	56,562	367,941	公債費負担比率(%)	11.9	12.2										
(義務的経費計)		5,071,266	20.2	3,129,744	3,096,852	47.7	商 工 業 費	334,374	1.3	89,778	99,418	健康実質赤字比率(%)	-	-										
物 件 修 繕 費		4,345,922	17.3	824,687	702,684	10.8	土 木 費	1,904,477	7.6	1,153,221	726,655	健全実質赤字比率(%)	12.8	13.7										
維持補修費		41,194	0.2	12,873	12,790	0.2	消 防 費	1,019,260	4.1	634,060	374,088	比率将来負担比率(%)	64.2	71.8										
補助費		4,260,642	17.0	1,208,014	757,550	11.7	教 育 費	1,195,645	4.8	171,763	625,229	積立金高	999,766	941,757										
うち一部事務組合負担		680,282	2.7	680,282	580,146	8.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	244,343	244,341										
繰上入金		1,556,162	6.2	1,380,161	1,072,846	16.5	公 債 費	996,234	4.0	-	970,194	特定目的	2,266,323	2,068,497										
積立金		6,412,451	25.6	155,237	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	10,559,833	10,269,603										
投資・出資金・貸付金		29,840	0.1	20,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	3,391,929	2,410,755										
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰上充用金計	25,048,884	100.0	3,331,407	6,953,090	債務負担比率(支出予定額)	-	-										
投資的経費		3,331,407	13.3	222,374	-	-	繰 合 計	1,597,105	6.1	22,823	22,823	実質的なもの	1,103,234	892,341										
うち人件費		37,619	0.2	37,619	5,642,722	86.9	管 下 水 道 費	691,966	2.7	18,658	18,658	取 益 事 業 収 入	-	-										
内 普 通 建 設 事 業 費		3,331,407	13.3	222,374	-	-	事 上 水 道 費	40,943	0.2	3,560	3,560	土 地 開 発 基 金 現 在 高	272,432	272,431										
うち補助費		1,950,772	7.8	17,905	-	-	業 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	98.2	96.0										
うち単独費		1,344,929	5.4	173,963	-	-	等 交 通 費	-	-	-	-	率 年 純 固 定 資 産 税	98.6	97.2										
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	内 国民健康保険	209,214	0.8	105	105	(%)	98.7	96.8										
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	外 国民健康保険	654,982	2.5	290	290	(%)	98.5	96.8										
歳 入 一 般 財 源 等		25,048,884	100.0	6,953,090	8,166,923	86.9	其 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.6	97.2										
出 入 一 般 財 源 等		-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.6	97.2										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同該他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)